

令和2年度春日井市地域福祉計画推進協議会議事録

1 開催日時 令和2年9月25日（金）午後2時～午後3時30分

2 開催場所 文化フォーラム春日井 文化活動室

3 出席者

【委員】

会長 長岩 嘉文（日本福祉大学中央福祉専門学校）

副会長 久野 明彦（ボランティア連絡協議会）

委員 風間 公一（地区社会福祉協議会）

成瀬 寿徳（区長町内会長連合会）

稲垣 一義（老人クラブ連合会）

佐藤 裕子（子ども会育成連絡協議会）

村瀬 よしゑ（婦人会協議会）

林 光彌（民生委員児童委員協議会）

安田 光良（地域包括支援センター）

幸池 登（公募委員）

疋田 和彦（公募委員）

松本 保（公募委員）

【事務局】

健康福祉部長 山口 剛典

地域福祉課長 神戸 洋史

同課長補佐 山村 明稔

地域包括ケア推進室室長 山崎 俊介

地域福祉課主査 小野田 純一

同主事 林 寛起

社会福祉協議会

地域支援課長 関戸 雅喜

福祉サービス課長 加藤 鉦明

総合支援課長 石黒 丞

【傍聴者】 1名

4 議題

地域共生プランの事業実施状況について

5 会議資料

資料1 春日井市地域福祉計画推進協議会規則及び委員名簿

資料2 地域共生プランの事業実施状況について

6 議事内容

議事に先立ち、部長あいさつを行った。

地域共生プランの事業実施状況について

【小野田主査】資料に基づき説明。

【長岩会長】 はあとふるライナーミニは運転手を含めて4人乗りなのか。

【小野田主査】 そのとおり。タクシー車両を使用し、実施するもので、市民は3人まで乗車可能である。

【長岩会長】 当日資料では、交通関係の事業が多いが、全て市の独自事業なのか。また、国や県から補助金を得ているのか。

【小野田主査】 はあとふるライナーミニについては、市の独自事業である。名古屋大学と共同実施しているオンデマンド乗合サービスについては、国の補助金交付を受けていると聞いている。

【長岩会長】 名古屋大学は、どのように関わっているのか。

【山崎室長】 オンデマンド乗合サービスに関して、利用者とのマッチングや最適ルート算出を行うシステム開発で携わってもらっている。

【松本委員】 資料2事業 No. 5「地域のやる気応援事業」について、令和元年度の実施状況が未実施となっているが、申請団体がなかったため未実施というのはいかがなものか。市は申請を待つだけではなく、積極的に周知等の働きかけをしてほしい。また、No. 17「地区社会福祉協議会への活動支援」について、私の経験から申し上げますと、支援がまだまだ不十分であるように感じる。全体的なことになるが、77の事業を同時並行で進めていくことは難しい。社会情勢等を踏まえて、特に重点を置く事業に対して、力を入れていくべきである。

【長岩委員】 計画の中でも、7つの重点施策とうたっているが、社会情勢等を踏まえて、臨機応変に対応していけると良い。

【神戸課長】 事業 No. 5「地域のやる気応援事業」については、松本委員の御意見のとおり、積極的な働きかけが必要だと考える。

また、重点施策について、新型コロナウイルス感染症を含め、計画策定時とは、社会情勢が変化してきている。7つの重点施策に加えて、新型コロナウイルス感染症の影響に対する施策をどのように実施していくかが課題である。

【関戸課長】 No. 17「地区社会福祉協議会への活動支援」について、市社会福祉協議会は地区社会福祉協議会の活動費の助成を行っているが、財源を社会福祉協議会の会費に頼っており、年々減少している。それが、地区社会福祉協議会の活動を縮小させている原因にもなっているため、助成に関して検討していき

い。

- 【松本委員】 市社会福祉協議会が地区社会福祉協議会の活動に参加するということが不足しているように感じる。私が2年間地区社会福祉協議会の役員をしていた頃は、ほとんどなかった。活動費の助成以外の面の支援も検討してほしい。
- 【久野副会長】 ひと昔と比べると、地域のニーズが変化している。地域ごとの活動の好事例を共有していけるといい。また、助成金が減少しているということだが、イベントで参加費をもらったり、民間企業の助成制度を活用したりと活動費を確保する方法はあると思う。
- 【佐藤委員】 事業 No. 3「地域福祉コーディネーターの配置」について、令和元年度から令和2年度にかけて、事業費が大きく増加しているが、人員の増加のためか。
- 【山崎室長】 そのとおり。将来、地域の互助によるまちづくりが必須になってくる。その仕組みを作ることに取り組んでいくため、令和2年度では地域福祉コーディネーターを増員した。
- 【村瀬委員】 高齢者サロンを運営しているが、サロンの実施年数が経つにつれて、助成金が少なくなっている。また、移動販売の「道風くん」が自分の地区にも来るようになり、利用者から非常に助かるとの声を聞いている。
- 【稲垣委員】 老人クラブでは会員減少、役員のなり手がいないという課題がある。以前、地域福祉コーディネーターに依頼し、老人クラブの活動の中で講演をしてもらった。市社会福祉協議会や地域福祉課と協力しながら、課題解決に取り組んでいきたい。
- 【成瀬委員】 松本委員の意見にもあったが、新型コロナウイルス感染症等の社会情勢を踏まえながら、77の事業の中でも重点を置いて取り組むものを決めて、進めていくのが良いと思う。
- 【神戸課長】 今年度は、新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者に該当し、外出自粛を要請されている人に対しての緊急時生活支援事業を、市と市社会福祉協議会が連携して立ち上げた。必要な人に支援が行き届くようにすることが大切だ。
- 【風間委員】 事業 No. 7「通所型の住民主体サービスの推進」について、地区社会福祉協議会の活動と重なるところがあるように感じる。
- 【神戸課長】 事業の一本化ができると良いが、財源の違いから分けている。
- 【風間委員】 地区社会福祉協議会の活動と住民主体サービスの活動の目的は同じか。
- 【神戸課長】 地区社会福祉協議会の活動には、子育て支援サロンも含まれている。住民主体サービスの活動は、主に高齢者向けの活動だが、最近では、多世代交流などを行い、活動の幅を広げているため、活動内容が似ている部分もある。
- 【風間委員】 地区社会福祉協議会でも役員のなり手不足や参加者不足で困っている。似た活動を実施する団体があると人員の分散が起きるので、できることなら一本化してほしい。
- 【林委員】 民生委員の立場から、新型コロナウイルス感染症の影響で生活困窮者が心配である。以前は面談で状況把握をしていたが、現在は郵送でのやり取りに

なっており、以前と比べると状況が把握しづらくなっている。また、地域福祉コーディネーターの業務負担が大きいように感じる。今後、福祉の事業を充実させていこうとすると、ますます人員が必要になってくるのではないか。

【長岩会長】 新型コロナウイルス感染症の影響で、生活困窮者がますます生活しづらくなっている。この状況に対応しようとする、より多くの人員が必要だ。また、新型コロナウイルス感染症の影響かは分からないが、自殺者が増加していると聞く。

【安田委員】 事業 No. 29「包括的な支援体制の構築に向けた検討」について、令和2年度では整備に向け、検討実施予定となっている。8050 問題等の様々な社会問題に前向きに取り組もうとしており、期待している。また、私自身、地域福祉コーディネーターとともに各地区に出向き、話を伺うことが徐々にできてきていると感じる。

【幸池委員】 はあとふるライナーミニについて、8月に行われた実証実験では、1時間に1人乗車があるかないかだったと聞いている。経済効率が悪いように感じる。10月にも予約型バスの実証実験を実施するようだが、心配だ。また、地域共生プランの事業について、年度ごとに評価があってもいいと思う。

【疋田委員】 昨年度の計画策定時とは、社会の状況が変化しており、新型コロナウイルス感染症の影響がある中で、どのように各事業を進めていくかが重要である。実施方法として、オンラインをより上手く活用できれば、実施できる事業も増えていくと思うので、検討が必要ではないか。

【長岩会長】 オンラインについて、なじみのない方もいるので配慮が必要である。

【久野副会長】 石尾台地区社会福祉協議会では、高齢者世帯やひとり暮らし高齢者を対象に、電話による様子伺い、2人1組でのご自宅訪問などの訪問活動を通じ、高齢者の地域での孤立防止や困りごとなどへの相談、お話相手などの取り組みを行っている。その際、何か気がかりなこと等があれば、民生委員へ連絡し連携対応も行っている。

【長岩会長】 地域で、一般高齢者と民生委員や地区社会福祉協議会などへの橋渡しになるような人がいるといい。結果として、課題の早期発見等につながるようになる。

議題は以上であり、これで会議を終了する。

上記のとおり、令和2年度春日井市地域福祉計画推進協議会の議事の経過及びその結果を明確にするためにこの議事録を作成し、会長及び副会長が署名及び押印する。

令和2年11月26日

会 長 長岩 嘉文

副会長 久野 明彦